

経営の健全性と健全経営のための取組み ～リスク管理債権

当金庫の金融再生法開示による不良債権は、前期末比 21 百万円減少し、不良債権比率は増減なしの 6.09%となりました。また、これらの不良債権は、担保・保証や貸倒引当金により 98.77%保全されているほか、内部留保を加えた経営体力 8,435 百万円によりカバーされております。これら不良債権については、引き続き回収を図るよう取り組んでいるほか、お取引先の実態把握に努め、お取引先の経営改善に相協力して全力を上げて取り組むことにより、資産の健全性向上に努めております。

リスク管理債権の引当・保全状況

リスク管理債権の開示対象債権は、「貸出金」となっています。
(単位：百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
破綻先債権				
平成27年度	86	33	53	100.00
平成28年度	55	21	33	100.00
延滞債権				
平成27年度	2,852	753	2,090	99.68
平成28年度	2,854	751	2,067	98.73
3ヵ月以上延滞債権				
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	6	6	0	104.65
貸出条件緩和債権				
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
合 計				
平成27年度	2,938	786	2,143	99.69
平成28年度	2,917	779	2,101	98.77

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ①更生手続開始の申立てがあった債務者
- ②再生手続開始の申立てがあった債務者
- ③破産手続開始の申立てがあった債務者
- ④特別清算開始の申立てがあった債務者
- ⑤ 手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

- ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
- ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。

8. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

金融再生法開示債権は、「貸出金」に加え、「債務保証見返」、「未収利息」、「仮払金」を対象としています。

(単位：百万円、%)

区 分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等 による回収 見込額 (c)	貸倒 引当金 (d)	保全率 (b)/(a-c)	引当率 (d)/(a-c)
金融再生法上の不良債権						
平成27年度	2,939	2,930	787	2,143	99.69	99.58
平成28年度	2,917	2,881	780	2,101	98.77	98.32
破産更生債権及びこれらに準ずる債権						
平成27年度	2,655	2,655	601	2,054	100.00	100.00
平成28年度	2,617	2,617	587	2,029	100.00	100.00
危険債権						
平成27年度	283	274	186	88	96.86	90.87
平成28年度	293	257	185	71	87.67	66.38
要管理債権						
平成27年度	-	-	-	-	-	-
平成28年度	6	6	6	0	104.65	-
正 常 債 権						
平成27年度	45,316					
平成28年度	45,008					
合 計						
平成27年度	48,255					
平成28年度	47,925					

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」（以下「破産更生債権等」といいます。）とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権等」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

金融再生法上の不良債権と経営体力

